

サウジアラビア特論

「副題：生活の安全保障の視点からサウジアラビア石油
の安定供給の日本にとっての意味を考える」

2013年4月17日～7月24日

開講機関：お茶大LWWC増田研究室

連携機関：社会技術革新学会

担当講師：帝京平成大学

経営マネジメント学科 須藤 繁

科目概要

- サウジアラビアが我が国にとって最大の供給国である石油の供給は、経済・産業活動のみならず、国民生活の安全保障にとって最重要課題の一つである。サウジアラビアは世界最大の石油資源保有国として穏健な価格政策で石油市場の維持拡大を目指し、石油市場の安定性を確保しようとしている。
- こうした石油政策は無資源国である日本として尊重すべきものであり、日本はサウジとの貿易・投資関係の拡充を通じて互恵的な関係に立ち得る。
- 今日サウジアラビアは人口爆発、若年層比率の急増を背景に、雇用機会の創出、教育訓練プログラムの拡充、女性の社会進出の確保という喫緊のニーズを抱える。戦略的互恵関係の強化を両国の将来関係の基礎に位置づけ、多様な分野で重層的な関係を構築することが重要である。

講義概要

科目構成	No.	講義名	講義概要(150字)	講義日
はじめに	1	はじめに／サウジアラビアの多様性	講義の問題意識と到達点を確認した後、導入としてサウジアラビアの多様性を、地理、地質、気候面から確認する。併せてエネルギー供給に占める現在及び将来の石油の位置を確認し、石油の経済活動・社会生活にとっての重要性を検証する。	4月17日
サウジアラビアの歴史	2	石油発見前の歴史とサウジアラビアの本質	サウジアラビア社会には、石油の発見により変わった部分と変わらない部分がある。変わらない部分の中で重要なものを抽出し、その本質を部族社会の伝統、サウド家とシェイク家の同盟の点から確認する。	4月24日
	3	1970年代のサウジアラビア	第一次石油危機は、様々な要因(複合要因)により勃発した。その中で、石油生産増を背景にサウジアラビアは国際社会における発言力を高めた。同時期における産油国の影響力増大を検証する一方、様々な指導者が登場した国際政治舞台で、石油外交、石油戦略、とりわけサウジアラビア第三代ファイサル国王が果たしたリーダーシップと、国内で取り組んだ社会改革の意義を検証する。	5月1日
	4	1980年代のサウジアラビア	1970年代の石油価格の引上げによる石油収入増を背景にサウジが1980年代に取り組んだ経済開発目標を確認し、当初の国造りの基本理念を確認する。併せて、1980年における同国石油政策を生産調整策の面から位置付ける。	5月8日
	5	1990年代のサウジアラビア	1990年8月に勃発した湾岸危機・湾岸戦争がもたらした影響、その後、展開された社会改革への対応を検証する。	5月15日
	6	2000年代のサウジアラビア	2001年9・11同時多発テロは、サウジ社会に何をもたらしたか。その後の王政批判にサウド王家はどのように対応したかを検証する。	5月22日
	世界の中のサウジアラビア(サウジアラビアの位置)	7	世界とサウジアラビア	石油埋蔵量、原油生産能力、余剰産油能力の点から、サウジの世界に占める位置を確認し、石油政策立案の背景・必然性を確認する。石油供給途絶時における余剰産油能力の動員による供給増・価格鎮静化に最大限貢献してきたことを検証する。
8		石油価格高騰時における対応	2004～08年7月の原油価格の高騰及び同7月以後の下落の背景を確認する。同時に、金融市場のエネルギー市場への影響を抑え、その間サウジアラビアが実施した石油政策、金融政策の意義と限界を検証する。	6月5日
9		石油発見、主な油田と生産原油	1930～40年代における石油開発をレビューし、サウジアラビアにおける主な油田と生産原油の特色を抑え、サウジアラビア石油政策のユニークさの背景を検証する。	6月12日
10		石油産業の全般的統合	サウジアラビア石油産業を、上流と下流部門の統合という観点から現発展段階を確認する。サウジアラビアは今日石油化学工業の裾野を広げ、更なる下流分野の展開を図ろうとしている。主要プロジェクトの目標達成度と実効性を検証する。	6月19日
11		石油時代はいつまで続くか	ピークオイル論、イージーオイルの終焉、地球温暖化対策の内容とそれらに対するサウジアラビアの基本的立場を確認すると共に、近年の非在来型資源(シェール層)の開発はサウジの石油戦略にどのような影響を与え得るかを検証する。	6月26日
サウジアラビアと日本の将来展望	12	サウジアラビア経済開発計画の進展	9次に亘り策定されたサウジアラビア経済開発五カ年計画の内容を振り返ると共に、今次4ヶ年計画の戦略目標と重点課題を確認する。また、農業開発、鉱業開発の現状と将来の方向を確認し、各次経済計画の目標達成度と実効性を検証する。	7月3日
	13	サウジアラビア社会の寛容	近年サウジアラビアで展開された地方議会選挙における女性参政権付与、女性への自動車免許付与問題の進展を検証すると共に、女性選手五輪参加等のトピックスの意義を考える。	7月10日
	14	サウジアラビアの人材開発プログラム	サウジアラビアは人口爆発、若年層比率の急増を背景に、雇用機会の創出、教育訓練プログラムの拡充という課題を実現するために、様々な人材開発プログラムを導入している。具体例の実際の展開を踏付け、その実効性を検証する。	7月17日
	15	日・サ関係の歴史と将来展望	日・サ関係を歴史的に踏付けながら、2007年5月に安部総理(当時)とアブダラ国王の間で締結された両国の戦略的互惠協定の内容、及び、サウジアラビアの今日的課題と克服のための条件を検証し、日本の関わりについて論じる。	7月24日

新国際石油論

「副題：石油供給構造の変化がもたらす政治的・経済的意味を検証する」

2013年4月9日～7月16日

開講機関：関東化学

連携機関：社会技術革新学会

担当講師：帝京平成大学

経営マネジメント学科 須藤 繁

科目概要

● 今日、石油は経済活動・社会生活の根幹をなし、国際経済と国際政治に大きな影響をもたらす。

● 20世紀は、「石油の世紀」といわれたが、21世紀に入って以後、開発された非在来型資源（とりわけ、シェール層資源）は、21世紀も暫くは「石油の世紀」が続くことを示唆している。

● 本講義においては、石油産業の成り立ちと石油の持つ地政学的な意味をおさえ、石油資源の価値を最大限実現するための条件を考えるとともに、石油の持つ政治的・経済的な意味を世界史的観点から論じる。

講義概要

科目構成	No.	講義名	講義概要	講義日
石油供給のエネルギー供給における位置	1	はじめに(石油産業の諸要素)	石油産業の構造、部門別特徴、資源賦存状況、生産動向、貿易構造を確認するとともに、一次エネルギー供給における石油供給の位置を検証する。	4月9日
	2	一次エネルギーとエネルギー変換	一次エネルギー供給の推移、エネルギー変換と二次(最終)エネルギー需要構成の推移、電源構成の推移を踏まえ、将来のエネルギー供給態勢の前提条件を確認する。	4月16日
	3	エネルギーと経済(弾性値)	エネルギー消費と経済活動、エネルギーの消費弾性値の構造変化を概観し、その国際比較を行う。併せて、省エネルギー対策の有効性を評価し、将来のエネルギー供給態勢を構想する上での基礎条件を検証する。	4月23日
石油産業の要素(部門別展開)と戦略的意味	4	探鉱・開発・生産部門における技術革新	近代石油産業は、米国のペンシルバニアで始まった。当初の掘り抜き井戸方式による掘削深度はロータリー方式の導入により徐々に深くなった。上流部門は、その後沖合油田開発に向かう。近年では、第三次元地震開発、水平掘り、水圧破砕などの技術革新が油田開発、生産に貢献している。それらの上流開発技術革新の石油供給上果たした意義を検証する。	4月30日
	5	輸送部門における技術革新	石油産業の中東石油開発は、輸送規模、輸送距離の大きさをからタンカーの大型化を必要とした。溶接技術、鋼材の圧延技術等に関する技術革新によりもたらされたタンカーの大型化は、世界の石油供給をどう変えたかを検証する。	5月7日
	6	精製部門における技術革新	原油は当初、灯油の採取が目的であった。以後、ガソリン、軽油などが順次利用可能となったが、それを可能にしたのは分留技術を初めとする精製技術の進歩、関連の技術革新である。精製技術革新がもたらした産業構造・製品需要構造の変化の社会的意義を、産品としての特徴を踏まえ、検証する。	5月14日
	7	販売部門における技術革新	販売部門における販売・在庫管理、計量機、地下タンク、漏油対策、環境対策を給油所動向を中心に考える。併せて、石油サプライチェーン全般の現状と課題を抽出し、生活の安全保障の確保に果たす石油産業インフラの社会性・公共性を検証する。	5月21日
国際石油産業史と世界の政治・経済	8	国際石油カルテルの形成とOPECの台頭	近代石油産業をスタンダード石油の歴史を中心に振り返り、国際石油カルテルの内容を確認する。次に1950年代後半、国際石油会社(メジャー)の一方向的な公示価格引下げに対する産油国の反発が、1960年9月OPEC創設への直接的な原因になった。国際石油カルテルの維持及びOPEC創設の意義を国際石油産業の流れの中で検証する。	5月28日
	9	1970年代の石油危機と消費国の対応	1970年代、世界は二度の石油危機を経験した。第一次石油危機が勃発し原油価格は4倍に上昇、第二次石油危機時にはスポット価格は41ドルに上昇した。消費国側は、石油供給源の多様化、非OPEC石油開発、省エネルギー、長期的には代替エネルギー開発により、石油危機の克服を試みた。それらの措置の内容を確認し、後の石油情勢へ与えた影響を検証する。	6月4日
	10	1980年代の石油情勢(石油価格の崩壊とサウジアラビア)	1980年代前半、OPECは非OPEC産油国の台頭により市場シェアを大きく失い、1983年3月原油価格5ドルの引下げと生産協定の導入を余儀なくされた。しかしながら、原油価格は1986年10ドル割れた(原油価格の崩壊)。原油価格の崩壊から学ぶべき要素を抽出し、産油国・消費国双方から支持される石油価格水準の実現は可能かを検証する。	6月11日
	11	湾岸戦争の今日的意義(1991年代の石油情勢)	1990年8月湾岸危機の勃発により原油価格は約40ドルに上昇したが、産油国の増産により大きな混乱には陥らず、1991年4月湾岸戦争終了後、原油価格は戦争勃発前の水準に収束した。1990年代は先物市場の活性化を背景に、原油価格は市場が決める市場連動価格の時代が定着した。市場連動価格時代の特徴を抽出し、石油の持つ経済的影響の大きさを検証する。	6月18日
	12	資源ナショナリズムの再昂揚と石油の金融商品化(2001年以後の石油情勢)	2001年以後の原油高騰の原因は、ファンダメンタルズと投機的要素の相乗効果である。前者の要素には、新興国を中心とした恒常的石油需要増、産油国余剰能力の払戻等に加えて、資源ナショナリズムの再昂揚が挙げられる。また、後者には、ヘッジファンドの活動等の投機的要素、金融市場の影響が挙げられる。石油価格水準を規定する要素とその本来的価値を再検証する。	6月25日
石油供給の将来展望と世界秩序への影響	13	オイルピークとシェールガス革命	ピークオイル論の内容を確認すると共に、近年米国から開発が始まった非在来型資源開発動向を振り返り、世界の石油地図を大きく変えつつある非在来型資源(シェール層)の開発の方向とエネルギー地政学の変化を検証する。	7月2日
	14	自動車と自動車燃料の歴史	20世紀は、石油の世紀といわれたが、自動車の世紀でもあった。ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車の登場、本格的普及が石油精製業、石油供給構造をどのように変えるのか。自動車と自動車燃料の歴史を振り返るとともに、将来の自動車・自動車燃料を展望し、石油供給構造と社会インフラへの影響を検証する。	7月9日
	15	講義のまとめ(3・11後のエネルギー情勢)	日本の一次エネルギー供給構造の推移をフォローすると共に、各国の脱原発、再生可能エネルギー開発、省エネルギーの方向を、産業構造の変化を視野に入れて検証し、石油産業の将来を展望する。	7月16日

日本・サウジアラビア王国間の戦略的・重層的パートナーシップ構築に向けて(共同声明)

- 双方は、そのパートナーシップを強固にするため、経済、文化、環境、航空交通等の様々な分野において、あらゆるレベルで戦略的対話を一層促進していく意思を共有した。双方は、両国外相間の対話を含むハイレベルな政治対話を促進する意向を表明した。
- 双方は、経済関係の更なる発展が日本・サウジアラビア間の戦略的・重層的パートナーシップに向けての主要な原動力となるとの見解を共有した。
- 双方は、住友化学とサウジアラムコとの間のラービグ石油化学プロジェクト、SPDCとSABICとの間のシャルク・プロジェクト、昭和シェル石油株式会社へのサウジアラムコの投資等、双方向の投資の大幅な増加を歓迎した。



2006年4月6日、東京

「サウジアラビアの若者の失業問題」

(2012年5月22日、NHKワールド)

●各国でアラブの春が進行する中、サウジ政府が頭を痛めているのが、若者の失業対策である。若者の失業問題は、周辺諸国で反政府デモのきっかけになった。サウジアラビアでは20才代前半の失業率は40%に上る。

●石油収入の増加を背景に、この30年間で3倍に。30才以下が人口に占める割合は7割。彼らに見合う就職先が不足している。世代別失業率は、15～19才44%、20～24才39%、25～29才20%、30～34才6%、35～39才2%といわれているが、実態はさらに深刻であるとの見方もある。

●失業の悪化が、反政府運動の火種になりかねないことを危惧するサウジ政府は様々な失業対策に本格的に取り組み出した。2011年3月各国でデモが繰り広げられる中、サウジアラビアでもデモが行われた。これを受けて、海外で病気療養中だったアブドラ国王が海外から急遽帰国し、日本円で月額4万円余りの給付金を若者80万人に支給するなどの緊急対策で若者の不満を抑え、政情の安定化を図った。今、政府が最も力を入れているのが、民間分野でも雇用の創出である。